# 2012年3月期 決算概要(連結)

**1. 業績の概況** 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (単位:億円)

· ・ ・	1	2011-4711	± 2012-	F 0 / 1 0 1 H /	(十四.1811)
	2011年度	2 0 1 0 年度 (第 6 期) B	増減		2012年度 (第8期)
	(第7期) A		金額 A B	% A/B*100	計 画※4
営業収益	5, 963	6, 592	<b>▲</b> 629	90. 4	17, 503
高速道路事業	5, 445	6,079	▲633	89. 6	17, 050
(料金収入)	4, 767	4, 422	3 4 5	107. 8	4, 768
(道路資産完成高等)	<b>%2</b> 678	<b>ж</b> з 1, 656	▲978	40. 9	12, 282
関連事業	5 1 7	5 1 3	3	100. 7	453
(休憩所事業)	3 6 1	3 4 0	2 0	106. 1	371
(その他)	155	173	<b>▲</b> 17	90. 0	8 2
営業費用	5, 874	6, 493	<b>▲</b> 618	90. 5	17, 444
高速道路事業	5, 417	6, 042	▲624	89. 7	17, 043
関連事業	457	4 5 1	5	101. 3	401
営業利益	8 8	9 9	<b>▲</b> 11	88. 9	5 9
高速道路事業	2 8	3 6	▲8	76. 3	7
関連事業	6 0	6 2	▲ 2	96. 4	5 2
経常利益	100	111	<b>▲</b> 10	90. 3	5 2
当期純利益	68	6 5	3	104. 7	3 2

- ※1 実績金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- ※2 2011 年度の道路資産完成高等には、無料化社会実験に伴う国からの負担金(40億円)を含みます。
- ※3 2010 年度の道路資産完成高等には、無料化社会実験に伴う国からの負担金(199億円)を含みます。
- ※4 2012 年度計画は、平成 24 年度事業計画を前提としております。実際の業績は、さまざまな要素により、上記計画数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(注)事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、以下のように事業区分を行っております。

事業		業務内容		
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築		
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理		
休憩所事業		高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営		
その他(関連)事業		受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、 物販事業、旅行事業、海外事業、カードサービス事業等		

### 2. トピックス

## (1) 高速道路事業

#### (実施した施策)

①ネットワークの整備

首都圏中央連絡自動車道(高尾山~八王子 JCT 2.0 km) 2012 年 3 月 25 日開通

②渋滞対策施策

東名高速道路 音羽蒲郡〜豊田JCT間の3車線(暫定)運用の開始 2011年10月21日 中央自動車道富士吉田線 下り線 元八王子地区のゆずり車線及び同 上り線 小仏トンネル手 前の3車線化運用の開始 2012年3月14日

#### (通期業績)

- ・高速道路事業では、景気の緩やかな回復に伴って料金収入は昨年対比で増加しましたが、道路 資産完成高が減となったことにより、営業収益は減少し、5,445 億円となりました。
- ・料金収入や道路資産完成高などを合わせた営業収益から、道路資産完成原価や日本高速道路保有・債務返済機構への道路資産賃借料(3,414億円)などの営業費用を差し引いた結果、高速道路事業営業利益は、28億円となりました。

## (2) 関連事業

#### (実施した施策)

移動の通過点に過ぎなかったサービスエリアから目的地として選ばれるサービスエリアをめざした「EXPASA (エクスパーサ)」を中央自動車道 談合坂サービスエリア (下り) と東名高速道路 海老名サービスエリア (上り) にオープンさせました。

新東名高速道路(御殿場ジャンクション〜三ヶ日ジャンクション)においては、13箇所の商業施設の開発を進め、そのうち、駿河湾沼津サービスエリア、清水パーキングエリア、静岡サービスエリア、浜松サービスエリアの7箇所の商業施設においては、未来を予感させる商業施設として、新たなブランド「NEOPASA(ネオパーサ)」を立ち上げました。

#### (通期業績)

関連事業では、「EXPASA (エクスパーサ)」をはじめとする新規店舗展開などにより増収となりましたが、サービスエリアのリニューアルに伴う費用や運営管理費が増えた結果、関連事業営業利益は、60億円となりました。

以 上